

平成 27 年度 第 1 回 糸島市公共施設等総合管理計画検討委員会

議事録（要旨）

1 日 時 平成 27 年 9 月 9 日（水） 15 時 00 分～17 時 00 分

2 場 所 糸島市役所 本庁舎 新館 4 階 4 号会議室

3 出 欠

(1) 出席者

（委 員）谷口委員長、池添副委員長、今泉委員、徳田委員、柚木委員、石川委員
二木委員

（事務局）田浦部長、谷課長、久我係長、富村主査、西原主査

(2) 欠席者

（委 員）藤井委員、桑野委員

(3) 傍聴者 なし

4 会議結果

【会議次第】

1 開会

2 市長挨拶

3 委嘱状交付 （代表して柚木委員受領）

4 本委員会の役割 （谷課長説明）

5 委員長及び副委員長の選出 （委員長：谷口博文委員、副委員長：池添昌幸委員）

6 諮問 （谷口委員長が月形市長より諮問書を受領）

～市長退席～

7 自己紹介 （委員、事務局）

8 糸島市公共施設等総合管理計画策定に関する説明

9 糸島市公共施設等総合管理計画策定に向けての意見交換

10 その他 （第 2 回委員会 は 11 月開催予定）

【意見交換】

■9 糸島市公共施設等総合管理計画策定に向けての意見交換の内容は次のとおり。

●A 委員

・資料 13～14 ページに概算の更新シミュレーションが記載されているが、更新単価等、どのような条件でおこなったのか。

●事務局

・各課詳細調査前に財政課で把握した情報で、総務省推奨ソフトに入力して算出した。ソフトは標準設定で行ったので、更新単価は標準設定値のまま使用している。今後、単価等については、専門知識のある支援委託業者と協議しながら検討を行いたい。

●B 委員

・この委員会の役割について、個別施設の検討を行わないという部分がよくわからない。小学校を例とすると特定の地域や学校の話はせず、小学校全体として考えるというこ

とか。

●事務局

- ・そのあたりの考え方が難しい部分。資料の 38 ページで糸島市公共施設等総合管理計画 類型素案という形で示しているが、ここの小分類の公民館や教育施設、庁舎等といったグループで検討したいと考えている。現在小学校は 15 校区にあるが、人口減少により空き教室が増加した状態の学校が更新時期を迎えた時に、近隣の公民館などと複合化するなどして、延べ床面積を削減しながら施設の再配置を実施していくための計画を検討するもので、個別の小学校を具体的にどうしようと検討し、決定していくものではない。このような具体的な個別施設の計画は、その次の段階で具体的に検討していきたいと考えている。

●B委員

- ・それでは、今 15 校区に小学校があるが、人口が減っていく地域と人口が増加して行く地域とひとまとめにして検討していくことになるのか。

●事務局

- ・イメージとしては、小学校というグループについて考えられる方針、可能性を全て盛り込んでいくもので、例えば小学校は減少させるというような 1 つの方針のみを記載するものではない。児童生徒が減少していく小学校は、規模縮小、複合化、統廃合など考えられる方針を全て洗い出したうえで整理し、今回の総合管理計画に位置付ける。そしてその後、個別管理計画を検討していく場合には、総合管理計画に位置付けた方針に基づいて、それぞれの地域の特性にあったアクションプランを作成していくという、2 段構えのイメージを想定している。

●B委員

- ・発想としては小さな所から積み上げていかないと、最初から大きな方から決めて考えていくのは難しいのではないか。

●C委員

- ・今のやりとりはこの委員会でそもそも何をするのか、つまり計画に対してどのような意見を出していくのかということについて、糸島市が策定したい計画のアウトプット（成果物）のイメージが委員に見えづらくて共有できていないので、どのような意見を出していけばいいのかという確認が必要になっているようである。
アウトプットのイメージは、今回資料に添付しているさいたま市の計画なのか、別物になるのか。

●事務局

- ・この委員会で検討するものは、さいたま市の公共施設マネジメント計画をイメージしており、これに糸島市の地域性を反映させていくように考えている。

●B委員

- ・まだこの計画を作って、どのように進んでいくのかが、よくわからない。

●D委員

- ・B委員と同じで、今日話を聞いても具体的に何をどうするというのが全く見えない。個別計画の話はしないが、さいたま市のような計画を作るという理解でよいか。

●事務局

- ・先日開催した職員説明会でも同様の意見があり、事務局も説明のまずさと難しさを感じている。本日以降、随時質問をお受けして回答するので、ご不明な点は個別にご相談いただければと思う。

●D委員

- ・資料 36 ページの建築年度別概要の一覧が気になる。市の施設は外壁の塗替えなど、メンテナンスを行っていないのではないかと。民間だと 7 年に一回程度メンテナンスをしていた記憶があるが、市の庁舎などもほとんどやっていないのではないかと。

●事務局

- ・おそらくそのとおりでと思われる。今回の計画ではそのあたりの予防保全の方針も盛り込んでいきたい。特に事故が起きる前の保全が必要だと考えている。

●E委員

- ・今回の計画をまとめあげていく際、特定の地域や施設については触れないということだが、最終的な全体の方針を決めるのであれば、個々の事象を積み重ねていくやり方をしないとできないのではないかと。

●事務局

- ・個別の施設からスタートすると、一番身近な利用者や地域住民とのワークショップを積み重ねていく丁寧なやり方が必要となり、2 年間での計画策定は不可能と判断し、個別積上式ではなく、大きな方針を決めてから個別に移っていくことを予定している。

●F委員

- ・E委員と同じだが、具体的なことから詰めていかないと、今後どうしていくかという方針は出てこない。例えば、学校の統廃合の問題とも大いに関係すると思う。この場合も、学校によっても地域によっても状況が違い、一括で括ることはできない。やはり個別の事象から積み上げていかないと、方針が出せない状況が起ってくるのではないかと。現在、各課に調査しているその結果が非常に重要で、それを受けてどうしようかという議論になっていくと思う。演繹的ではなく帰納的に方針が出てくるのでは。今日説明のあったやり方では、方針が出しづらいのではないだろうか。

●B委員

- ・最後に市長への答申を行う時には、今日説明のあったような大きな方針として出せばよいと思うが、やはりこの委員会の中でも、個別施設については話してはいけない、ということか。漠然と全体をイメージして進まないといけないのであれば、何について話しているのかわからなくなり、難しい。

私は身近な施設のイメージしかわからないので、個別施設についても、会議の中では意見は意見として出して、それを取りまとめていくというやり方がよいと思う。

●事務局

- ・本日お渡しした資料と説明が、誤解を与えて申し訳ない。おっしゃるとおりである。最終的には、類型別の方針という形で計画を作るが、その途中の過程では個別施設のデータをもとに計画を検討していくため、策定過程では、各委員にはこの種の施設はこういう使い方をしていけるのではないかとという可能性など、それぞれお住まいの地域にある個別の施設をイメージして意見を出していただくことが重要。そして、その意見を計画に反映させていくような作業を事務局でもさせていただく。

・資料も市民の利用率や小中学校の余裕教室の状況など個別施設の情報を収集している。

●B委員

・そういうことであれば少し安心した。

●事務局

・ある程度の類型別の方針と方向性を持ったうえで中身に入っていくこととしている。しかし、中身に入っていくためにはその前に個別の事情が分かっていることが必要。それを積み上げる中で大枠の方向性が出てくるというご意見をいただいた。そのようなご意見も反映しながら進めていきたい。

●C委員

・そもそも何が問題かということを知るためには、個別にどういうことが問題かということがないと、課題が見えてこない。現状調査もやっているとおりに、個別の課題は個別にみるしかない。そして調査結果からみる課題を足し合わせた時に、このままでいいのか、という問題が見えてくる。まずは現状調査が重要となる。

●事務局

・会議のタイミングも今が良いか、調査後が良いかを迷ったが、今回は方向性と共通認識を持ち、次回から調査結果報告などをもとに、議論していただきたいと考えている。

●A委員

・今までの皆さんの意見はそのとおりである。

別の視点となるが、資料の26ページにさいたま市の小学校の例がある。さいたま市では103施設だが、糸島市は15校区17施設と桁が違う。さいたま市が個別施設の検討を行わないのは、この桁の違いにより、マネジメント計画が動かなくなってしまうため、40年の工程表までを示されていると考えられる。

一方で、全体方針や分野別のマネジメント方針は、どのような計画にも絶対必要なものである。

糸島市が最後のアウトプットをさいたま市のイメージで考えようとする、全体がぼやけて見えない部分が大きくなり、あつてないような計画になってしまう恐れがある。このため、この委員会の中でどこまで踏み込んでいくかは考えてよいと思う。

糸島市は、面積が広いという特徴があり、市街地もあれば集落もあり状況が異なり、公共施設の配置状況もエリアごとに異なっているが、まだそのことが明らかになっていない。先ほどの議論にあったとおり、個別施設の課題を出すと同時に、エリアごとの配置状況も示して、ここにはこれが足りないとか、ここには施設が固まっているなど評価しながら、施設の用途や、利用圏域、立地状況を分析し、糸島らしい施設マネジメントというのが議論の中で見えてくるのではないかと思う。

このあたり事務局でも柔軟な考えで対応いただきたいと思う。

●事務局

・現在資料としてお渡ししたのは用途別の分類のみであるが、事務局でも地域別の分析が重要だと認識しており、支援委託業者にもそういった視点でも整理したいと話している。どの地域に何があるかということがわからないと、複合化のイメージが湧きにくいので、地図で示すなどして整理していきたい。

●E委員

- ・今回の支援業者（日本経済研究所）については、さいたま市をモデルとして行うという前提で、同時に業者も決定していたのか。

●事務局

- ・業者選定では、初めから日本経済研究所との契約を前提とはしていない。
糸島市の計画の方向性として、総務省が事例として紹介しているさいたま市をモデルとすることは先に決定したが、このような糸島市のやり方で支援できる業者を、公募型のプロポーザル方式で広く提案を募集したところ、8社の応募があり各社の提案内容をプレゼンも含めて比較検討し、最も優れた業者として選定した。

●C委員

- ・入札をしたということか。

●事務局

- ・入札とはまた別の公募型プロポーザル方式という形式になる。

●E委員

- ・さいたま市を参考にすることの趣旨はどういう理由か。

●事務局

- ・実際には他自治体の例も色々と検討したが、糸島市では、どの施設がいつごろ更新時期を迎えるかということ、総合的に把握できていないということがあったので、さいたま市が更新時期を可視化された計画となっており、わかりやすい事例であることから、まずここを目指そうと考えた。

●E委員

- ・糸島市とさいたま市を比較すると、人口規模で10倍以上のスケールの差があるので、参考になるのかなという疑問がある。やはり糸島市独自の考え方で進んだ方がいいのではないかとも思うが、どうか。

●事務局

- ・さいたま市を目指すというのではなく、さいたま市を参考にしながら、糸島市独自の計画を作っていきたいと考えている。

●C委員

- ・数字を置き換えるというのではなく、考え方、やり方、進め方などを参考にして、糸島市独自のものを作っていくということと、糸島市では初めて作る計画となるので、先行事例を参考にして作りたいものと理解する。

●E委員

- ・さいたま市も糸島市と同じく3市が合併した市であるとは思いますが、さいたま市は政令市であるだけでなく、副都心等の構想もあり、国の考え方が相当入っていると思われる。財政規模も違えば施設規模も違うので参考とするのはどうだろうか。

●C委員

- ・ほかに類似するような団体があれば、それらも参考とするのがよい。例えば長崎市や九州近隣でも参考になる事例はあると思うので、事務局で研究していただきたい。

●C委員

- ・確認だが、今回の糸島市の計画はハコモノだけではなくインフラも含めたところで策定しようとしているということでしょうか。

- ・またそれらも含めて、更新費用なども調査をしてみようとしているのか。
- 事務局
 - ・インフラも含めた計画となるが、更新費用の推計については、インフラでは漁港など推計が出ないようなものもあり、それらについては、調査を行い現状把握まで行うこととしたい。つまり、インフラは、現状把握まで行うもの、将来推計まで行うもの、マネジメントの方針まで出すものというふうに、段階別の整理を想定している。
- C委員
 - ・将来の財政の逼迫が問題になると考えるが、そうするとインフラの部分は抜いて、財政のことを検討することになるのか。
- 事務局
 - ・インフラは、道路、橋りょう、上水道、下水道といった主要なものについては推計を出すので、全く入らないというわけではない。
- C委員
 - ・出ない部分もあるかもしれないが、インフラとしての試算は出す方針と理解する。
- A委員
 - ・人口ビジョンについては説明があったが、現在財政見通しは5年分しか出ていない。今回の計画は44年という長期で検討することになるが、財政の見通しがないと削減目標などをたてようとしてもできない。長期の財政計画は既に作成してあるのか。
- 事務局
 - ・市で作成しているのは中期の5年分しかない。今回の計画に対応するきっちりした財政見通しの作成は不可能と考える。しかし、今回の支援業務に含めたが支援委託業者とともに、重要な項目は整理しながら、人口や係数によって概算で示したいと考えている。
- A委員
 - ・説明資料の10ページにあるが、投資的経費は30億から25億と大きく減っていく見通しになっている。この部分しか削れない状況はわかるが、これが投資的経費の実情であれば、更新計画などはかなり厳しい印象を受ける。14ページのインフラを含む更新シミュレーションでは年間63億が必要となり、全く足りない状況となる。このあたりを考えると、やはり全体的にどの位の予算があるかを早めに出さないと全体的な方針も立てられないと思う。もちろん積上式で現在どれくらいかかっているということから出すこともできるかもしれないが、前提となる予算の見通しは必要。今日の資料を確認していてその部分が一番心配するので、意見として願います。
- F委員
 - ・このような計画を進めていくうえでは、市民との情報共有が一番重要と思うが、具体的になればなるほど反対意見が出てくることが予想される。市民アンケートやパブコメのやり方や、市民との情報共有の方法などについて、どのように考えているか。
- 事務局
 - ・資料の市民アンケート実施は年度末となっているが、実際は年内実施を考えている。内容は公共施設の維持更新についての意向を確認することで、次回の検討委員会で詳細は示したいと考えている。

また市民との共有方法は、これからどのような方法があるか検討していかなければならない。例えば公共施設内にパネルの掲示を行うなどの方法はあると思う。個別地域に入って検討していくことは時間的にも難しいが、市民理解が重要なので、具体的な方法は今後検討していきたい。

●C委員

- ・やはり一番重要な部分なので、この委員会の中でも意見を出して頂きたい。市民も情報や認識の共有がないと納得できないものになる。

●G委員

- ・自治体やコンサルの担当と意見交換すると、施設白書の作成などでも同じだが、実効性の高い計画になればなるほど厳しい報告書になる印象がある。ただこのような上位計画は次のアクションプランに繋がるようなものでないといけないし、バラ色の計画になるものでもないので、市民の意見もアンケートなどでこまめに集めて情報の共有をしていくことが必要。

●事務局

- ・本日は色々と貴重な意見をありがとうございました。本日のご意見を活かしながら、今後、案を示していくので、またそれについて意見を頂きたい。